

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	26,792,215	39,985,028	11,042,422	14,146,596	39,076,116
経常利益又は 経常損失()	(千円)	340,973	723,539	93,828	251,558	760,781
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	2,817,877	4,679,053	3,308,025	150,702	449,346
純資産額	(千円)			62,048,118	58,676,391	64,042,259
総資産額	(千円)			71,490,427	68,901,192	73,778,858
1株当たり純資産額	(円)			2,204.57	2,127.68	2,275.48
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額()	(円)	100.36	167.09	117.81	5.40	16.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			86.6	85.2	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,610,394	1,976,229			2,241,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,408,518	2,293,753			17,257,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,938	1,114,108			596,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			9,661,867	7,823,836	9,660,334
従業員数	(名)			5,544	5,362	5,739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期第3四半期連結累計(会計)期間及び第63期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新規設立により提出会社の関係会社となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTENMA (U.K.) LIMITEDの清算が終了したことにより関係会社でなくなり、連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品関連部門	100.0	役員の兼任有り。

(注) 1 資本金は登録資本金の額を記載しております。

2 当社と決算日が異なるため、みなし取得日である第4四半期連結会計期間より連結対象子会社となります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,362 (2,495)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	715 (254)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員（派遣社員を含む）の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,946,475	
中国	4,877,355	
東南アジア	4,188,111	
合計	14,011,942	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,855,151		1,493,145	
中国	4,411,340		3,119,273	
東南アジア	4,231,599		1,914,795	
合計	10,498,090		6,527,213	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,336,736	
中国	4,797,314	
東南アジア	4,012,546	
合計	14,146,596	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気刺激策の効果等により、緩やかな回復傾向にあった景気が、急激な円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡により、足踏み状態となりました。

このような厳しい状況にありましたが、当社グループの連結業績は、世界同時不況からの回復を背景にして工業品の受注が伸び、ハウスウエアも新製品を中心に売上が増加したこと等により、売上高が141億47百万円（前年同期比128.1%）となりました。

利益面につきましては、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の寄与等により、営業利益が3億93百万円（前年同期比219.2%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損が減少したこと等により2億52百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

また、前年同期には多額の投資有価証券評価損等の特別損失が発生しましたが、当第3四半期連結会計期間には投資有価証券評価損が減少したこと等もあり、1億51百万円の四半期純損失（前年同期は33億8百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレの進行と消費不況が続く厳しい状況にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、新製品を中心に売上げが増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、53億37百万円となり、セグメント利益は3億73百万円となりました。

（中国）

世界同時不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品関連部門の受注が増加し、地域内の各子会社は業績が回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、47億97百万円となり、セグメント利益は55百万円となりました。

（東南アジア）

株式会社タクミック・エスピーの各子会社が東南アジア諸国の堅調な国内需要に支えられ業績を順調に伸ばしております。

この結果、当セグメントの売上高は、40億13百万円となり、セグメント利益は1億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億78百万円減少し、689億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億7百万円増加しましたが、自己株式の購入、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司への出資等で現金及び預金が23億86百万円、時価の下落により投資有価証券が18億83百万円、繰延税金資産の減少等でその他が17億1百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、102億25百万円となりました。これは、未払法人税等が2億90百万円減少しましたが、PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等もあり、支払手形及び買掛金が11億33百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億66百万円減少し、586億76百万円となりました。これは、主に投資有価証券評価損を特別損失に計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が15億37百万円増加し、利益剰余金が52億41百万円減少したこと、為替換算調整勘定が10億81百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて2億9百万円増加し、78億24百万円（前年同期比は18億38百万円の減少）となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費7億7百万円、仕入債務の増加3億30百万円等がありましたが、売上債権の増加9億59百万円、投資有価証券評価損の減少2億75百万円等があり、1億19百万円の減少（前年同期比は3億41百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入114億24百万円、有形固定資産の取得5億23百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻133億87百万円等の収入があり、13億69百万円の増加（前年同期比は14億40百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加4億30百万円、配当金の支払2億64百万円等があり、8億33百万円の減少（前年同期比は5億36百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、106百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,735,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,039,100	280,391	同上
単元未満株式	普通株式 38,926		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		280,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,735,000		1,735,000	5.82
計		1,735,000		1,735,000	5.82

(注) 当第3四半連結会計期間末日現在の所有株式数の合計は、2,235,300株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,200	1,132	1,023	999	938	910	880	889	928
最低(円)	1,065	954	937	930	801	827	757	755	856

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,554,316	23,940,134
受取手形及び売掛金	² 10,809,749	9,402,300
商品及び製品	1,525,455	1,524,754
仕掛品	357,271	398,347
原材料及び貯蔵品	2,872,081	3,035,491
その他	1,199,728	1,209,643
貸倒引当金	10,669	11,433
流動資産合計	38,307,930	39,499,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,230,729	7,372,798
機械装置及び運搬具(純額)	7,741,137	7,804,348
その他	3,413,433	3,373,843
有形固定資産合計	¹ 18,385,299	¹ 18,550,989
無形固定資産		
投資その他の資産	1,822,849	1,760,258
投資有価証券	8,797,554	10,680,063
その他	1,598,400	3,299,096
貸倒引当金	10,840	10,784
投資その他の資産合計	10,385,114	13,968,376
固定資産合計	30,593,262	34,279,622
資産合計	68,901,192	73,778,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,921,676	5,788,891
未払法人税等	48,121	337,626
賞与引当金	289,270	388,146
その他	² 1,940,266	2,158,894
流動負債合計	9,199,333	8,673,557
固定負債		
退職給付引当金	331,478	455,342
役員退職慰労引当金	573,117	551,286
その他	120,874	56,414
固定負債合計	1,025,468	1,063,042
負債合計	10,224,801	9,736,599

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	27,461,420	32,702,099
自己株式	3,163,547	2,733,118
株主資本合計	62,447,723	68,118,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,125,979	2,662,618
為替換算調整勘定	2,645,357	1,564,633
評価・換算差額等合計	3,771,336	4,227,250
少数株主持分	5	150,679
純資産合計	58,676,391	64,042,259
負債純資産合計	68,901,192	73,778,858

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,792,215	39,985,028
売上原価	22,268,377	33,776,341
売上総利益	4,523,838	6,208,687
販売費及び一般管理費	4,552,222	5,422,762
営業利益又は営業損失()	28,384	785,925
営業外収益		
受取利息	98,068	117,876
受取配当金	239,315	264,499
為替差益	47,266	-
その他	55,101	75,363
営業外収益合計	439,750	457,737
営業外費用		
売上割引	40,831	45,815
開業費償却	25,206	-
為替差損	-	428,613
その他	4,355	45,695
営業外費用合計	70,392	520,123
経常利益	340,973	723,539
特別利益		
固定資産売却益	5,000	19,623
貸倒引当金戻入額	55	4,039
負ののれん発生益	1,266,106	397,135
その他	-	722
特別利益合計	1,271,161	421,518
特別損失		
固定資産売却損	14,880	12,697
固定資産除却損	17,027	11,874
減損損失	167,000	6,000
投資有価証券評価損	5,793,336	5,080,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,810
その他	241,752	399,971
特別損失合計	6,233,994	5,520,451
税金等調整前四半期純損失()	4,621,860	4,375,394
法人税等	1,804,697	302,182
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,677,576
少数株主利益	714	1,478
四半期純損失()	2,817,877	4,679,053

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,042,422	14,146,596
売上原価	9,226,145	11,858,834
売上総利益	1,816,278	2,287,762
販売費及び一般管理費	1,636,811	1,894,359
営業利益	179,466	393,404
営業外収益		
受取利息	39,042	37,266
受取配当金	38,509	53,602
その他	18,348	26,976
営業外収益合計	95,899	117,845
営業外費用		
売上割引	14,138	15,324
為替差損	353,804	233,731
その他	1,252	10,635
営業外費用合計	369,194	259,690
経常利益又は経常損失()	93,828	251,558
特別利益		
固定資産売却益	3,317	3,512
貸倒引当金戻入額	55	3,818
負ののれん発生益	16,308	-
その他	-	722
特別利益合計	19,680	8,052
特別損失		
固定資産売却損	4,608	6,775
固定資産除却損	9,801	8,974
投資有価証券評価損	4,542,883	274,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	409
その他	92,057	368,624
特別損失合計	4,649,349	109,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,723,497	150,558
法人税等	1,415,968	300,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	149,580
少数株主利益	496	1,122
四半期純損失()	3,308,025	150,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,621,860	4,375,394
減価償却費	1,653,569	1,961,714
負ののれん発生益	1,266,106	397,135
賞与引当金の増減額(は減少)	124,162	89,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,378	173
退職給付引当金の増減額(は減少)	174,416	121,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,997	21,831
受取利息及び受取配当金	337,383	382,375
関係会社清算損益(は益)	-	188,307
為替差損益(は益)	38,843	228,130
固定資産除却損	17,025	11,874
有形固定資産売却損益(は益)	9,880	6,925
投資有価証券評価損益(は益)	5,793,336	5,080,100
減損損失	167,000	6,000
売上債権の増減額(は増加)	797,898	1,578,674
たな卸資産の増減額(は増加)	209,743	171,375
その他の資産の増減額(は増加)	240,793	-
仕入債務の増減額(は減少)	551,578	1,349,958
その他の負債の増減額(は減少)	249,413	-
その他	99,935	9,999
小計	1,315,179	2,077,463
利息及び配当金の受取額	373,042	386,708
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,828	487,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,394	1,976,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,371,290	29,663,255
定期預金の払戻による収入	22,009,774	30,176,735
有形固定資産の取得による支出	1,654,486	1,985,326
有形固定資産の売却による収入	442,521	42,208
有形固定資産の除却による支出	416	1,502
無形固定資産の取得による支出	168,346	42,820
関係会社出資金の払込による支出	325,666	262,280
投資有価証券の取得による支出	389,844	1,264
投資有価証券の売却による収入	588	-
子会社株式の取得による支出	217,782	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,733,585	217,781
貸付けによる支出	1,679	520,335
貸付金の回収による収入	1,693	5,516
その他	-	176,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,408,518	2,293,753

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	323	430,429
配当金の支払額	548,892	545,600
少数株主への配当金の支払額	30,723	138,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,938	1,114,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,422	404,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,503,485	1,836,498
現金及び現金同等物の期首残高	25,165,352	9,660,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,661,867	7,823,836

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに取得したPT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTENMA (U.K.) LIMITEDの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高1,215,160千円、売上総利益143,726千円、営業利益42,281千円及び経常利益10,007千円が増加し、税金等調整前四半期純損失94千円が減少しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,008千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、10,818千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,342千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」と区分掲記していたものは、第3四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」はそれぞれ 159,373千円、105,674千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は6,637,836千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,580,143千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,130,179千円
2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 71,527千円 支払手形 149,946千円 設備関係支払手形 8,178千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 荷造運搬費 1,475,440千円 従業員給料手当 1,266,883千円	「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 荷造運搬費 1,725,983千円 従業員給料手当 1,410,978千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 荷造運搬費 544,489千円 従業員給料手当 520,731千円	「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 荷造運搬費 612,674千円 従業員給料手当 594,399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,062,947千円	現金及び預金勘定 21,554,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金 13,401,080千円	預入期間が3か月を超える定期預金 13,730,480千円
現金及び現金同等物 9,661,867千円	現金及び現金同等物 7,823,836千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,235,336

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,995,364	4,159,421	1,887,638	11,042,422		11,042,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,135	4,994	26	78,155	(78,155)	
計	5,068,499	4,164,415	1,887,664	11,120,577	(78,155)	11,042,422
営業利益又は営業損失()	253,326	25,395	191,571	419,502	(240,036)	179,466

(注) 1 国または地域の区分は物理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 東アジア ……中国、ベトナム

(2) 東南アジア ……タイ、インドネシア

3 国又は地域の区分変更

従来、国又は地域の区分は「日本」、「東アジア」、「西ヨーロッパ」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」として区分表示することに変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,808,076	11,096,502	1,887,638	26,792,215		26,792,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,743	5,158	26	125,926	(125,926)	
計	13,928,818	11,101,660	1,887,664	26,918,142	(125,926)	26,792,215
営業利益又は営業損失()	856,336	356,390	191,571	691,517	(719,901)	28,384

(注) 1 国または地域の区分は物理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 東アジア ……中国、ベトナム

(2) 東南アジア ……タイ、インドネシア

3 国又は地域の区分変更

従来、国又は地域の区分は「日本」、「東アジア」、「西ヨーロッパ」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」として区分表示することに変更しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,045,818	1,673,446	85,059	5,804,323
連結売上高(千円)				11,042,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	15.2	0.8	52.6

- (注) 1 国または地域の区分は物理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東アジア中国、ベトナム
 (2) 東南アジアタイ、インドネシア
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 国又は地域の区分変更
 従来、国又は地域の区分は「東アジア」、「その他の地域」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「東南アジア」を区分表示することに変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,545,683	1,673,446	87,495	12,306,624
連結売上高(千円)				26,792,215
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	6.2	0.3	45.9

- (注) 1 国または地域の区分は物理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東アジア中国、ベトナム
 (2) 東南アジアタイ、インドネシア
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4 国又は地域の区分変更
 従来、国又は地域の区分は「東アジア」、「その他の地域」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「東南アジア」を区分表示することに変更しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社を含む3社が、海外においては、中国(含む香港)で6社、東南アジアで5社が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,858,802	13,784,299	11,341,927	39,985,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,759	3,254		143,013
計	14,998,560	13,787,553	11,341,927	40,128,041
セグメント利益	661,155	280,663	521,899	1,463,717

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,336,736	4,797,314	4,012,546	14,146,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,681	67		79,614
計	5,416,417	4,797,246	4,012,546	14,226,209
セグメント利益	372,727	54,840	197,106	624,673

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,463,717
セグメント間取引消去	17,748
全社費用(注)	695,540
四半期連結損益計算書の営業利益	785,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	624,673
セグメント間取引消去	4,423
全社費用(注)	226,847
四半期連結損益計算書の営業利益	393,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,127円68銭	2,275円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	58,676,391	64,042,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	5 (5)	150,679 (150,679)
普通株主に係る純資産額(千円)	58,676,386	63,891,580
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,235,336	1,734,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	27,577,690	28,078,318

2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 100円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 167円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	2,817,877	4,679,053
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,817,877	4,679,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,890	28,003,590

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 117円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 5円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	3,308,025	150,702
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	3,308,025	150,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,759	27,891,805

2 【その他】

第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	280,780千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。